

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,347,999	11,720,815	15,891,957
経常利益 (千円)	1,809,076	1,576,516	2,690,331
四半期(当期)純利益 (千円)	1,124,005	1,035,046	1,666,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,385,956	1,176,123	1,801,356
純資産額 (千円)	15,708,254	16,772,389	16,107,198
総資産額 (千円)	19,077,432	20,074,587	20,549,854
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.28	57.35	92.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	82.3	83.6	78.4

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.68	18.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、未曾有の金融緩和の下、円安、株高等を背景に企業業績も好調に推移し、雇用環境も大きく改善、個人消費の回復にはやや弱さは見られるものの、全体として緩やかな回復基調を辿りました。

このような景況下、4～12月の国内新車総販売台数は、軽自動車は前年並みを維持したものの、登録車は前年同期比94%弱と消費増税以後の反動減の影響が続き、全体では前年同期比で96.6%の約371万台となりました。自動車ディーラー各社ではサービスや中古車部門等によるバリューチェーンの更なる強化と、新車需要の回復に注力されています。

このような環境下、当社グループの国内部門では、異業種を含めた新規得意先の開拓による営業基盤拡充に一段と注力するとともに、開発新材材によるマーケットシェア拡大にも努めました。

海外部門では、今期新たに開設いたしましたジャカルタ及びマニラの駐在員事務所での現地に密着した営業活動に積極的に取り組み、国内同様、営業基盤拡充に努めました。

これにより、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は117億20百万円（前年同期比103.3%）、営業利益は14億6百万円（同92.7%）、経常利益は15億76百万円（同87.1%）、当四半期純利益は10億35百万円（同92.1%）となり、増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は200億74百万円と前連結会計年度末に比べて4億75百万円減少しております。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が3億56百万円、有価証券が9億98百万円、のれんが1億64百万円、投資その他の資産のその他が2億29百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、現金及び預金が4億58百万円、投資有価証券が8億17百万円、それぞれ増加いたしました。

負債合計は33億2百万円と前連結会計年度末に比べて11億40百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が2億30百万円、未払法人税等が6億88百万円、賞与引当金が1億7百万円、固定負債のその他が2億46百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、短期借入金が1億51百万円増加いたしました。

純資産合計は167億72百万円と前連結会計年度末に比べて6億65百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が10億35百万円、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金が1億40百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が4億88百万円減少いたしました。

なお、自己資本比率は、78.4%から83.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		20,020		1,001,000		4,184,339

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,927,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,024,000	18,024	
単元未満株式	普通株式 69,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,024	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式577株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,927,000		1,927,000	9.63
計		1,927,000		1,927,000	9.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,216,959	8,675,923
受取手形及び売掛金	2,097,914	² 1,740,962
有価証券	1,499,874	500,991
商品及び製品	661,819	650,554
仕掛品	14,277	1,812
原材料及び貯蔵品	18,965	16,874
その他	362,394	419,549
貸倒引当金	3,242	3,161
流動資産合計	12,868,963	12,003,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755,540	729,683
土地	1,395,513	1,395,513
その他（純額）	111,461	77,395
有形固定資産合計	2,262,515	2,202,591
無形固定資産		
のれん	950,184	785,729
その他	64,348	91,563
無形固定資産合計	1,014,532	877,293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,502,093	4,319,265
その他	901,797	672,036
貸倒引当金	48	106
投資その他の資産合計	4,403,842	4,991,195
固定資産合計	7,680,890	8,071,080
資産合計	20,549,854	20,074,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558,100	² 1,327,766
短期借入金		151,536
未払法人税等	691,765	3,057
賞与引当金	215,541	107,636
その他	559,977	519,263
流動負債合計	3,025,384	2,109,260
固定負債		
退職給付に係る負債	982,421	1,004,194
その他	434,851	188,743
固定負債合計	1,417,272	1,192,938
負債合計	4,442,656	3,302,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	11,110,409	11,635,406
自己株式	695,894	696,777
株主資本合計	15,599,854	16,123,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523,697	664,555
繰延ヘッジ損益	109	3,769
退職給付に係る調整累計額	16,243	12,365
その他の包括利益累計額合計	507,343	648,420
少数株主持分		
純資産合計	16,107,198	16,772,389
負債純資産合計	20,549,854	20,074,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,347,999	11,720,815
売上原価	7,005,912	7,396,035
売上総利益	4,342,086	4,324,779
販売費及び一般管理費	2,824,495	2,918,656
営業利益	1,517,590	1,406,122
営業外収益		
受取利息	1,774	1,568
受取配当金	18,154	22,323
受取保証料	61,378	-
受取賃貸料	51,021	47,301
持分法による投資利益	98,372	135,240
為替差益	54,311	-
その他	40,488	42,301
営業外収益合計	325,501	248,735
営業外費用		
支払手数料	10,368	10,633
賃貸収入原価	18,962	17,680
為替差損	-	24,014
その他	4,683	26,012
営業外費用合計	34,014	78,341
経常利益	1,809,076	1,576,516
税金等調整前四半期純利益	1,809,076	1,576,516
法人税、住民税及び事業税	592,702	230,696
法人税等調整額	92,368	310,773
法人税等合計	685,070	541,469
少数株主損益調整前四半期純利益	1,124,005	1,035,046
四半期純利益	1,124,005	1,035,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,124,005	1,035,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,827	112,080
繰延ヘッジ損益	357	3,659
退職給付に係る調整額	-	3,878
持分法適用会社に対する持分相当額	25,765	28,777
その他の包括利益合計	261,951	141,076
四半期包括利益	1,385,956	1,176,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,385,956	1,176,123
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33,450千円増加し、利益剰余金が21,542千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	479,096千円	475,412千円
受取手形裏書譲渡高	6,408千円	

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		1,091千円
支払手形		8,263千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	98,667千円	90,912千円
のれんの償却額	91,363千円	164,454千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	235,225	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	235,219	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	253,306	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	235,201	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	62円28銭	57円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,124,005	1,035,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,124,005	1,035,046
普通株式の期中平均株式数(株)	18,048,977	18,047,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	235,201 千円
1株当たり中間配当金	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。